

◆二十四番（松井英雄君） 二十四番、公明党長野市議員団松井英雄です。

世界に類を見ない早さで少子高齢化が進む日本では、生産年齢人口が急速に減少し、労働力の弱体化が懸念されています。その一方で、出産、育児で仕事を離れざるを得ない女性や、介護などを理由に離職しなくてはならないケースも多くあります。そんな中、注目されているのが、情報通信技術を活用して時間や場所に制限されずに働けるテレワークです。子育て中の方や障害者の方など、スキルを身に付ければ、年齢や身体状態に関係なくどなたでも働け、勤務地に住まなくとも遠隔就業することが可能です。

さらに、震災を機に、企業などでは従業員が出勤できなくなるリスク対策として、災害時であっても一定程度業務を維持、継続するため、この在宅勤務の活用を本格的に検討する企業が増えております。

実際に、長距離通信会社では、職場などのパソコンの電源が切れていても、遠隔操作でデータなどを利用できるシステムサービスを販売しているなど、テレワークの可能性は多くあります。

政府が今年六月に閣議決定した世界最先端IT国家創造宣言では、二〇二〇年にはテレワーク導入企業を二〇一二年度比で三倍にするとしております。今後ますます重要性が増していくテレワークに関して、長野市役所、市内企業のテレワークの現状、また市の考えと今後の取組について伺います。

（二十四番 松井英雄君 質問席へ移動）

◎総務部長（寺田裕明君） まず私から、市役所の立場からお答え申し上げます。

テレワークの取組を行いました自治体の例を調査しましたところ、まず広島市では職員の家庭生活の充実及び業務効率の向上を図るため、勤務形態の一つとしてテレワークを導入し、導入以来、五年間で延べ十三人の職員が利用したとお聞きしております。同市でのテレワークを利用した例は、けが等により通勤が困難となった職員や育児中の職員等が対象となり、業務内容としましては、会議資料の作成、統計の取りまとめ、データ入力作業等の業務に限定されているようでした。

また、青森県では、冬期の大雪の際の出勤困難な状況等に対応するため、在宅勤務や各地にある県の庁舎などに設置したサテライトオフィスでの勤務を試行いたしましたが、正式な導入には至らなかったということでございます。

自治体で実施しているケースは、このように非常に少ない状況でありまして、その理由として、自治体は対人サービス業務が多く、テレワークに適した業務が余り無いことや、テレワーカーとのコミュニケーションが取りづらく、また勤務状況も把握できない等の管理面での課題も多いことなどが上げられ、長野市役所を初め、全国的には普及していないようでございます。

情報通信技術を活用したテレワークを実現するためには、テレワークの実施方法の構築や適切なセキュリティ確保のための対策を講じる必要がございます。また、業務を安全に遂行するためのルールの明確化や遵守のための教育も重要となってまいります。

一方、国では、ワークスタイルの変革を進めるため、今年度中に国家公務員テレワーク・ロードマップを策定する予定となっております。このような国の動きを受けまして、テレワークが導入しやすくなる可能性もございますので、今後とも国、県の動向を注視しながら、テレワークについて研究を進めてまいります。

◎**商工観光部長**（荒井恵子君） 私からは市内の企業のテレワークの現状と今後の取組についてお答えいたします。

情報通信の高度化に伴い、事業所に出勤しなくとも自宅で仕事をするという形態が可能となっており、大都市圏のソフトウェアやコールセンターなどの業種を中心に導入されつつあります。

議員御質問の市内企業におけるテレワーク、特に在宅での勤務の現状ですが、企業の勤務形態の一つであることから、余り表立って情報が出てきておらず、私どもといたしましても、収集ができていない状況でございます。ただ一件、把握しているものといたしまして、市内の子育て中の女性が御自身の経験を基に起業し、同じように子育て中の女性を雇用する中、テレワークを取り入れていらっしゃるということでございます。厚生労働省は、テレワークに取り組む中小企業事業主に、導入に係る経費などを助成する制度を本年四月に新たに創設しております。本市には、ソフトウェア開発やホームページの作成など、テレワークを導入しやすい環境にある企業が多いことから、このような多様な働き方を取り入れる企業の数も今後増えると予測されます。

国、県などにおける助成制度の動向を注視しながら、テレワークを導入する企業に対して、まずは国の助成制度を紹介するなどの対応を行ってまいりたいと考えております。

◆**二十四番**（松井英雄君） 先ほど若林議員もおっしゃっていましたが徳島県の神山町でございますけれども、僕も同じのを用意していたんですが、六千人足らずの町ではございますけれども、このテレワークを利用したそういったオフィスを次々と開設している。しかも、三十代の若い方が起業をしている、この結果、十一人人口が増となった、十一人と聞くと少ないかなと思いますけれども、六千人に対する十一人でございますので、長野市にしてみれば千人弱ぐらいが増えているということでございます。先ほど市長もサテライトオフィスの誘致などをしていくというふうにおっしゃってましたので、是非ともテレワークの導入をどんどん推進して、まち場でもそうですし、中山間地域でもこのような企業を誘致していただければと思います。

また、教員校務のICT化により、通知表や指導要録等の転記、手書き作業、紙による文書保管などの課題を解消し、校務負担軽減を図れるとともに、自宅でインターネットを介してクラウド校務支援システムを利用できるテレワークを導入することにより、やむを得ず自宅で仕事をする場合であっても、USBメモリの持ち帰りによる個人情報の紛失、漏えいが防止できると思っておりますが、いかがでしょうか。

◎**教育次長**（田川昌彦君） 市教育委員会では、児童・生徒に関わる個人情報の校外への持ち出しについては原則禁止として、その管理には万全を期すように指導しております。市内の小・中学校では、平成二十四年度からプライベートクラウドによる校務支援システム等を導入し、教育委員会との連携や児童・生徒の名簿、教職員のスケジュール、時間割等の作成で活用し、校務軽減を図ってまいりました。さらに、このシステムによる調査書や指導要録の作成、管理等ができるように取り組んでいるところでございます。

御提案のインターネットを介したシステムは、一般的に広く利用されております。しかし、クラウドサービス利用による個人情報漏えいの問題が後を絶ちません。このような事案では、一瞬で大量の情報が漏れてしまうことや、情報の所有権が曖昧で個人を守るための緊急の対策がとれないこと等が挙げられ

るため、学校で活用する際の大きな課題となっております。

教員の仕事は、学校で児童・生徒や保護者の方と接する時間がほとんどでテレワークにはなじみにくい面がございます。また、事務的な仕事の持ち帰りについては、児童・生徒に関わる個人情報が多く、セキュリティ対策が課題です。セキュリティを確保するための設備等には多額の費用が掛かることもあるため、今後の技術革新、あるいは国、県の動向を注視しながら、研究してまいりたいと考えております。

◆二十四番（松井英雄君） 教員の方のICTを活用した問題もセキュリティというのを今後の技術革新というところで、大阪市の方では導入しているようでございますけれども、実際にUSBメモリー、見つかったからよかったようなものの紛失ということがございました。このようなことがないように、提案をさせていただきましたので、また研究の方をよろしく願いいたします。

続きまして、大岡保育園についてです。

人口減少が顕著な中山間地域である大岡地区にIターンなどで子育て世帯の御家族が引っ越され、消防団を初め地元の様々な活動に参加されている中、この方々の有志による子育てサークルが本年六月にでき、何度か見学させていただき、保護者の皆様と懇談させていただきました。

大岡保育園に関しましては、同地区の子供の減少から大岡保育園を考える会と行政と協議し、本年から休園となっております。休園決定後、Iターンなどで大岡に移住した子育て世帯が増え、現在新たに七名の幼児期のお子さんがいるとお聞きしました。本年、生き生き大岡みんなでトークでも、保護者の方から単に数が集まったから再開ではなく、持続できるよう長期的な施策を打ち出し、例えば大岡という自然環境を生かした独自性を持った保育園やIターンの保護者の方で英語が堪能な方がおり、英語教育を積極的に取り入れるなど、様々アイデアを出し合い、議論してきたこととお話ししておりました。

また、保育園に預けたいが、働き口がないことから、お母さんの働き方についても意見が述べられておりました。自然環境を生かした幼児教育と聞くと、森の幼稚園が全国でも広がっており、長野県では今日の新聞にも出ておりましたが、信州型自然保育検討事業として、全国最多の十六団体が運営しており、少子化の改善に取り組んでおります。長野市内では、こどもの森幼稚園があり、大変好評と聞いております。大岡地区においても人の呼べる森の幼稚園としてモデル的に導入してはいかがでしょうか。

◎こども未来部長（松坂志津子君） 議員御提案の森の幼稚園については、北欧で発祥した幼稚園で、自然環境を利用した幼児教育や子育て支援活動を展開しており、日本においても数多くの森の幼稚園が存在しております。本年三月末時点で全国では百四十九団体が、県内は少なくとも十六団体が活動しており、このうち十四団体は認可外保育施設となっております。こうした中、県は自然の中で保育や幼児教育を行う信州型自然保育の推進に向け、自然保育に取り組む団体を県が独自に認定する基準の検討を行っております。

本市においては、飯縄高原に学校法人が運営する認可施設、こどもの森幼稚園があり、自然を生かした野外活動や体験活動中心の教育を行っております。

大岡地区は、北アルプスが一望できる立地にあり、イワナや沢ガニもいる山紫水明な自然豊かな地域です。今のところ、市立では森の幼稚園のような施設の整備は考えておりませんが、まずは地域住民の皆さんが一丸となって大岡地区の魅力を発信し、こどもの森幼稚園のような施設を誘致できる機運の醸成

を図ることが肝要であると考えております。

◆二十四番（松井英雄君） この度、大岡に来た地域協力隊の方も、山村留学をして大岡の方でこの大岡の自然、これが大変にすばらしくてそして大岡の地で何とか働きたいということから応募されて、今協力隊としてやっけていただいているということをお聞きしました。この大岡の自然を子供の頃から実際に触れて愛してこの地を愛していただければ、人口減少にも一手を投じられるのではないかなというふうに思います。

また、保護者の方々は、今後この問題が前に進むか不安との声もあり、また地元の方はせっかく大岡にIターンで来られた子育て中の方々が、子育て環境がよくないとのことから違う地へ引っ越されてしまうといった不安もあるようです。このように、両方の不安を払拭するために、今後どのように協議を進めていくか、お聞かせください。

◎**こども未来部長**（松坂志津子君） 保護者の皆様との協議ですが、少子化が著しい大岡地区において、子供の健やかな成長を保障し、保護者や地域、行政が子供をどう支援していったらよいか、保育園の再開の協議に至らなくても、膝を交えて御意見を伺う機会を設けたいと考えております。

そこで、毎週火曜日、大岡保健センターにおいて、子育てサークルが活動しているというお話をお伺いしましたので、こども未来部の職員が直接出向き、教育・保育施設等の利用に当たっての情報提供や大岡地区における教育、保育の在り方、子育て等の相談にも応じてまいります。

Iターン等でお越しいただいた子育て世帯の皆様も含め、地元の保護者の皆様が子育てに不安を感じることはないよう、できる限りの支援をしてまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

◆二十四番（松井英雄君） 大岡保育園を考える会のような、このような組織が地元の方、また保護者の方と一緒にできればいいなというふうに私も思っておりますので、また私も火曜日に大岡保健センターの方へ出向かせていただきながら、保護者の方とまたお話をしてみたいと思っておりますので、またお力添えをどうぞよろしくお願いいたします。

また、昨日の商工観光部長の答弁の中で、長野市は奥手であるということをおっしゃっていただきました。先ほどのテレワーク、また今回の森の幼稚園に関しましても、奥手でなく、臆することなく前へ前へと様々研究をしていただいて進むようお願いを申し上げまして、私の質問を終わります。